

(熊本かがやきの森支援学校) 学校 令和5年度(2023年度) 学校評価表

1 学校教育目標
健やかで意欲的に学び、人との関わりを楽しみながら自分らしく生きる児童生徒を育成する

2 本年度の重点目標
<p>○安全・安心な教育環境を保持する。</p> <p>○児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。</p> <p>○近隣校や地域の方との交流及び共同学習の更なる充実を図る。</p> <p>○人と関わりながら自分らしく生きるための地域生活支援及び進路指導を推進する。</p> <p>○地域におけるセンター的機能の充実に努める。</p> <p>○職員一人一人が力を発揮しやすい風通しの良い職場環境を推進する。</p>

3 自己評価総括表						
評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学校経営	肢体不自由特別支援学校としての職員の専門性の担保。	職員の専門性向上	校内及び校外研修を通じて職員の専門性向上に取り組む。	当面の課題に対し研修部主導の基礎講座を見直し、効果的且つ効率的な校内研修となるよう改善するとともに、校外研修の復講を通して、全体に還元できるようにする。スキルアップ研修等を活用しながらグループ研修や全体研修に学校全体で取り組む。	A	研修部主導の研修と併せて、コロナ禍以来、対面研修や県外研修に職員を多数派遣し、その研修成果を校内で復講し職員全体で学ぶ機会を設けた。専門性向上を自覚する声が挙がっている。スキルアップ研修担当以外の学部でも、指導教諭を招聘するなどして、日々の授業実践の振り返りと改善に取り組むことができた。
	業務改革及び働き方改革の推進。	職員の負担感軽減	組織的な業務改革及び機器等を用いた情報共有と執務時間の捻出に取り組む	業務に関するアンケート結果を基に業務の平準化に取り組む。各学部、各個人の業務スケジュール作成やルーティンワークのマニュアル作りを推奨し共有化する。	B	会議資料のペーパーレス化を推進し印刷のための時間削減、学校内サーバを本校舎のみでなく分教室でも使用可能にしてデータやり取りの簡易化を進めることで、執務時間の捻出を図ることができた。今後、業務改革に加え、各個人の業務への意欲向上となるような働きかけを行いながら、業務への負担感の軽減を図っていく取組も必要である。
	危機管理体制を整備する。	危機管理意識の向上	ヒヤリハット事例の共有や緊急時対応シミュレーションを実施し、職員一人一人の危機管理意識を高める。	毎日各学部で報告されるヒヤリハット事例を月毎に集約し、分析を行い全職員に周知していく。各学部で緊急時を想定したシミュレーションを年間2回以上実施する。	B	ヒヤリハット事例を集約し、その傾向や起こりやすい条件等を職朝等で職員に周知し、未然防止への意識を高めることができた。各学部で年2回緊急対応時シミュレーションを実施できた。

	防災体制の充実を図る。	保護者や地域と連携した防災体制の構築	学校防災マニュアル及び福祉子ども避難所マニュアルの内容についての検討及び全児童生徒の第1次避難場所の確定を行う。	学期に1回危機管理委員会を実施し、本校の防災教育、防災管理、福祉子ども避難所の対応と個々の子どもの第1次避難場所について協議し、充実を図る。また、1年に1回は熊本市の福祉子ども避難所担当者話し合いの場を設ける。	B 火災及び地震避難訓練の方法、災害時に迅速かつ適切に対応できるようになるための研修のあり方について検討することができた。 福祉子ども避難所については熊本市の担当者連絡を取りながら、引き続き連携のあり方について検討を進める。
	本校の特色やよさを広く発信する。	積極的な情報提供	ホームページの定期的な更新を行い、本校の取組や行事、学習の様子を広く発信する。	各学部の学習の様子等は、年間の掲載計画を作成して2か月に1回、研修会の案内、学校行事等については随時ホームページに掲載して内容を更新する。	B ホームページの更新については、写真掲載不可の児童生徒への対応や学習計画の変更等により、年度当初計画していた通りに掲載できないこともあったが、ほぼ定期的に更新することができた。
	適切な教育課程を編成する。	教育課程の見直し・改善	バランスの良い教育課程となるよう、目標設定と学習評価を関連付けながら、特設の時間と生活単元学習の指導内容の見直しを行う。	各教科の内容がバランスよく扱われている指導内容が設定できるよう、1学期の実践を基に、現状と課題を明らかにし、教育課程検討委員会で見直し、改善を行う。	B 教育課程検討委員会を実施し、現状と課題を出し合い、課題を検討することができた。また今年度より特設の指導の時間を設定した体育についても、実際の指導場面や時数をもとに、見直しを行った。今後は、検討・見直しをした教育課程を踏まえて、職員が子ども達と関わっているその場面が、何の時間なのか、何を指導しているのかを意識しながら、毎日の授業を行う必要がある。
授業の充実	よりよい授業を追求する。	授業研究、専門性向上研修による授業改善	自立活動、各教科の指導の授業研究、専門性向上研修を通して、授業の質及び指導力の向上を図る。	自立活動、各教科の指導について、目標設定や指導内容、またその手続きの違いを明確にしながら、実態把握～課題分析～授業～評価の一連の流れに沿って事例・授業研究に取り組む。授業の質及びチーム力の向上を目指し、ツールを効果的、効率的に活用しながらグループでの授業作りや実践・授業改善を行う。指導力の向上を目指し、外部専門家や校内の人材を活用しての専門性向上研修を実施する。	B 自立活動、各教科の指導について、小グループでの授業研究に取り組んだ。グループ編成を工夫したことで、経験を積んだ職員を中心に学び合うことができた。また、学部単位で授業研究会を行い、自立活動については、指導教諭を招聘して指導・助言を仰いだことで、いろいろな視点からの学びを得ることができた。今後は各実践を共有し、全職員が参考にできるようにしていきたい。同時にPTやSTなどの外部専門家や校内の人材を活用しての研修を多く実施したことで、専門性の向上につながった。

キャリア教育 (進路指導)	児童生徒一人一人に対する進路指導の充実を図る。	個に応じた進路指導及び情報提供	一人一人のニーズを把握し、適切な進路指導や情報提供を行う。	保護者との面談やアンケートを通して、児童生徒一人一人の進路希望を把握するとともに、関係機関と連携しながら取組を進める。 小中高のつながりを意識できるように、進路指導に関する全体研修を行い情報を共有する。 各福祉事業所やサービス等について、進路便り等を用いて随時情報提供を行う。	B 面談や進路アンケートで保護者や児童生徒の進路希望を把握し、保護者の考えや疑問等にこたえることができた。 小中高のつながりという点では、全体研修での情報共有とともに、キャリア教育の発達段階表の周知をしていきたい。 職員全体研修では、福祉サービスや進路決定までの流れ等を共通理解することができた。
生徒 (生活)指導	よりよい交流及び共同学習を推進する。	交流及び共同学習の更なる充実	相手校、本校ともに児童生徒が楽しく関わることができる活動を設定する。	時期や活動内容等について相手校と十分な打ち合わせを行い、計画的に交流を実施する。また、児童生徒の実態について関係職員の共通理解を深め、集団や個々の様子に応じた活動を工夫する。	A 話し合いにより、相手小学生が作成したゲームを実施したり、本校生徒演奏の動画に相手高校生が続いて演奏したりするなど、オンライン交流を相手校と共に工夫することができた。直接対面では距離を取って実施し、集団の雰囲気味わったり、地域の方に本校生徒の様子を知っていただいたりする機会になった。
人権教育の推進	教職員の人権意識の向上を図る。	人権意識の向上	人権教育の研修に全職員が参加し、自分なりの課題を見つけたり、人権尊重を意識して行動したりする。	職員アンケートを実施し、個々の人権意識を把握した上で全体研修及びグループ研修の内容を選定し、同和問題をはじめとする様々な人権問題について学ぶ。また、学んだことを全体で共有し、人権意識の向上を図る。	B アンケートを実施し、夏期休業中に希望するテーマ毎にグループに分かれ、研修を行った。それぞれのニーズに沿って学びを深めることができた。 代表者が、課題別研修等の各研修会に参加したが、出張報告や復講を実施するまでの期間が空いてしまい、1度にたくさんの復講が入ることもあったため、出張後早い段階で全体に周知するようにする。
	命を大切にすることを育む指導の充実を図る。	児童生徒の自尊心の育成と生活経験の拡大	児童生徒一人一人が自分の力を発揮して成し遂げたり、集団の中で自分の役割を果たしたり、共に活動したりできるようにする。	児童生徒一人一人の実態把握を行い、適切な指導を行う。学校生活の中で、様々な人たちと関わる機会を作る。「人権週間」を中心に、友達とつながる喜びやお互いを認め合う態度を育てる取組を行う。	B 各学部で人権学習に取り組んだ。小学部では、数年ぶりに各棟で直接子ども同士でふれあう学習を行うことができた。感染症の流行状況にもよるが、できる限り、子ども達が直接ふれあえる場を設けるようにしたい。

いじめ防止等	いじめ問題に対し迅速かつ丁寧に取り組む。	いじめ未然防止及び早期発見	すべての児童生徒が安心して学校生活を送ることができるよう、情報提供等を行い、いじめのない環境をつくる。	いじめ防止等対策委員会を中心に、全職員でいじめに関する情報を共有するとともに、保護者や外部専門家と連携していじめ防止に努める。	A 学期毎にいじめ防止等対策委員会を実施し、外部専門家の授業参観で助言をいただき、その内容を職員に周知した。いじめ事案の組織的対応等について職員研修を行い、情報共有することができた。
地域支援	教育相談の充実を図る。	関係機関との連携による地域支援	熊本市教育委員会及び県北の幼・保・小・中の肢体不自由学級、県内全地域の重度重複障がい、支援エリアの高等学校等の依頼に応じて教育相談を実施する。	相談を受ける際には、ニーズを的確に把握し、必要に応じて関係機関と連携しながら教育相談を実施する。担当エリアの高等学校等に積極的に働き掛ける。	B 肢体不自由学級からの相談には、ニーズに応じて関係機関と連携を図り、教育相談を実施することができた。支援エリアの高校の公開授業を参観したり、電話をしたりして相談しやすい状況を作り関係を深めることができた。実際の相談にはニーズの聞き取り、巡回を行い継続的に支援を実施している。全体的に他校からの教育相談依頼が少ないことが課題である。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	地域との連携体制の充実を図る。	地域と連携した学校の活性化	学校運営の改善並びに児童生徒の健全育成を図る。	各学期1回学校運営協議会を開催し、学校運営の説明や授業参観等を通じて、地域、教育、医療、福祉、家庭の各分野の視点に基づいた幅広い意見を集約する。各学部や訪問教育、分教室の地域と連携した活動状況等の共有化を図り、有機的につながり合う。	A 学校運営協議会は各学期1回対面にて実施した。1回目は本年度の学校運営の目標や具体的な説明を行い、2回目は実際に授業参観を実施して、本校の特色ある教育実践等について評価や助言をいただき学校運営に生かすことができた。少しずつ校内・学外の交流が戻りつつあるが、さらにICT機器を活用した交流を工夫しながら、つながりのある有意義な活動を実施することができた。

4 学校関係者評価

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図りながら、子どもたちに力をつけることが大切だが、まず職員が職員研修等で実践力を高めながら、経験の少ない教員や若手教員にどのような手立てで力を付けていくのかを早急に検討していく必要がある。

引き続き他機関（医療、福祉、行政等）と連携を深め、連携によって何ができるのか考える。

安全・安心な教育環境を保持するために、学校のみ避難訓練も行う他、児童生徒の地域や家での避難訓練等、それぞれの活動場所での防災や安全対策を保護者と考える必要もある。熊本市等とも連携を図り、様々な場面を想定してのシミュレーション訓練等も検討したい。

今以上に地域におけるセンター的機能の充実に努めるために、学校の取組をもっとアピールすると良い。

5 総合評価

- 安全・安心な教育環境を保持する。
 - ・職員研修や防災訓練・緊急時対応訓練等を計画どおりに実施し、職員の安心感や防災意識等の向上につながった。
 - ・ヒヤリハット事例を毎朝の学部朝会で周知したり、毎月集約してその傾向や起こりやすい条件等を分析し、職員職朝等で職員に周知したりする等、未然防止への意識を高めることができた。
- 児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導の充実を図る。
 - ・校内研修だけでなく、県内外の研修に職員を多数派遣し、その研修成果を校内で復講し職員全体で学ぶ機会を設けた結果、専門性向上を自覚する声が挙がっている。外部専門家や校内の人材を活用した研修を多く実施したことで、職員の専門性向上につながった。
- 近隣校や地域の方との交流及び共同学習の更なる充実を図る。
 - ・オンライン交流を相手校と共に工夫することができた。数年ぶりの直接対面は距離を取って実施できた。また、地域の方に本校生徒の様子を知っていただく機会を設けた。
- 地域におけるセンター的機能の充実にも努める。
 - ・肢体不自由学級からの相談に加えて、支援エリアの高校からの相談にはニーズの聞き取り、巡回を行い継続的に支援を実施することができた。

6 次年度への課題・改善方策

- 業務改革に加え、各個人の業務への意欲向上となるような働きかけを行いながら、業務への負担感の軽減を図っていく取組を行う。
- 今年度は、全体研修の他、学部単位で授業研究会を行い、自立活動については、指導教諭を招聘して指導・助言を仰いだ。今後はさらに各実践を共有し、全職員が学んでいけるようにしていきたい。また、外部専門家や校内の人材を活用して研修を実施し、専門性の向上に取り組む。
- 福祉子ども避難所運営については熊本市と連絡を取り、合同避難訓練を行う等、連携のあり方について検討を進める。
- 学校の取り組みのPRも含めたHPの内容の見直しを行う。
- 関係者間でキャリア教育の発達段階表の共有を行い、小中高の系統性を考慮したキャリア教育に取り組む。